

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年9月11日
【四半期会計期間】	第46期第2四半期（自平成27年5月1日至平成27年7月31日）
【会社名】	株式会社OSGコーポレーション
【英訳名】	OSG CORPORATION CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 溝端 雅敏
【本店の所在の場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06（6357）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理担当役員 藤沢 和一
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区天満一丁目26番3号
【電話番号】	06（6357）0101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理担当役員 藤沢 和一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期連結 累計期間	第46期 第2四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日	自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日	自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日
売上高 (千円)	2,825,923	3,091,544	5,541,224
経常利益 (千円)	225,002	284,292	347,478
四半期(当期)純利益 (千円)	96,928	150,018	170,270
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	91,642	180,639	203,148
純資産額 (千円)	2,142,726	2,344,853	2,254,208
総資産額 (千円)	4,027,172	4,330,350	4,055,306
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.54	33.34	37.84
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.4	52.3	53.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	66,000	134,690	350,690
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,311	86,642	48,438
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	140,810	66,913	264,087
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	229,485	316,206	324,619

回次	第45期 第2四半期連結 会計期間	第46期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	34.11	33.11

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間（平成27年2月1日～平成27年7月31日）におけるわが国の経済状況は、政府の景気対策や日銀による金融緩和策の効果もあり、雇用環境や一部の企業収益に改善が見られるなど、景気は緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の減速や欧州債務問題の再燃など海外経済の下振れ懸念もあり、先行きが不透明な状況が続いております。

また、今年も猛暑により日本全国で熱中症患者が続出いたしました。環境省はこれを予防する目的で「熱中症予防声かけプロジェクト」を立ち上げて啓蒙活動を展開しております。当社グループもこの賛同企業となり、全国的に熱中症予防啓蒙運動の展開を行ってまいりました。

このような経済情勢及び環境のもと、当社グループとしましては、浄水器・アルカリイオン整水器の家庭用から業務用、産業用に至るまでの製品の営業活動を積極的に展開してまいりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

水関連機器事業におきましては、ウォータードリンクビジネスに関して、家庭用、業務用製品の販売が順調に推移いたしました。特に家庭用については販売店の獲得が増加したことにより、業績向上に寄与いたしました。また、ウォータークーラー市場に関しても駅や空港、学校・スポーツ施設等をはじめとした公共施設への導入に注力した結果、自治体等における導入への意識も高まってまいりました。今後も、2020年の東京五輪開催によるインフラ整備等の公共事業の進行に伴い、さらに市場は拡大できるものと見込んでおります。衛生管理機器ビジネスに関しましては、従来の食品・飲料メーカーや医療関係などの市場に加えて、国立研究機関や動物実験施設への衛生管理システムの導入など、市場の開拓・拡大を図ってまいりました。以上のことにより、水関連機器事業は、売上高1,522,634千円（前年同四半期比19.2%増）、営業利益158,426千円（同36.7%増）となりました。

メンテナンス事業におきましては、家庭用・業務用・産業用全ての製品のユーザーからの信頼を高められるようCS活動を展開したことにより、予定通りに推移し、売上高873,259千円（同1.5%増）、営業利益156,426千円（同0.0%増）となりました。

HOD（水宅配）事業におきましては、加盟店の獲得が順調に推移すると同時にユーザーへの熱中症対策水としての水分補給の啓蒙活動を展開し、ボトルドウォーターの販売も好調に推移したことにより、売上高512,595千円（同3.9%増）となりました。営業利益は前期に商品の一部評価損がありましたが、当期はその影響が無くなったことにより36,728千円（同6433.0%増）となりました。

以上のような状況で推移した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,091,544千円（同9.4%増）、営業利益は281,193千円（同24.3%増）、経常利益284,292千円（同26.4%増）、四半期純利益150,018千円（同54.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、316,206千円となり、前連結会計年度末と比較して8,413千円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は134,690千円（前年同期は66,000千円の収入）となりました。主な要因は、売上債権の増加額251,300千円がありましたが、税金等調整前四半期純利益271,872千円、減価償却費41,389千円、仕入債務の増額138,382千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は86,642千円（前年同期は1,311千円の支出）となりました。主な要因は、定期預金の増加額65,960千円、有形固定資産の取得による支出11,136千円、無形固定資産の取得による支出11,545千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は66,913千円（前年同期は140,810千円の支出）となりました。主な要因は短期借入金の増加額130,000千円による収入がありましたが、配当金の支払額90,142千円、長期借入金の返済による支出74,659千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は25,015千円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,600,000
計	17,600,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年9月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,000,000	5,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	5,000,000	5,000,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成27年5月1日～ 平成27年7月31日	-	5,000	-	601,000	-	690,401

(6) 【大株主の状況】

平成27年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三愛コスモス	大阪市北区天満橋一丁目8番10-2305号	2,000,000	40.00
湯川 剛	大阪市天王寺区	416,800	8.33
OSG社員持株会	大阪市北区天満一丁目26番3号	228,400	4.56
河原 一郎	大阪市天王寺区	120,200	2.40
湯川 大	大阪市天王寺区	90,000	1.80
湯川 学	名古屋市中区	90,000	1.80
吉田 晴雄	東京都北区	71,000	1.42
畑 勝	奈良県桜井市	65,000	1.30
賀来 昌義	大分県宇佐市	55,100	1.10
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	32,100	0.64
計	-	3,168,600	63.37

(注) 上記のほか、自己株式が500,261株あります。

(7) 【議決権の状況】

発行済株式

平成27年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,498,600	44,986	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	5,000,000	-	-
総株主の議決権	-	44,986	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式61株が含まれております。

自己株式等

平成27年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社OSGコーポ レーション	大阪市北区天満一丁 目26番3号	500,200	-	500,200	10.00
計	-	500,200	-	500,200	10.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	779,842	837,109
受取手形及び売掛金	1,019,970	1,271,958
商品及び製品	269,736	260,760
原材料及び貯蔵品	289,722	285,725
繰延税金資産	34,726	43,685
その他	50,102	41,602
貸倒引当金	3,829	4,648
流動資産合計	2,440,271	2,736,193
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,192,916	1,186,710
減価償却累計額	907,093	919,872
建物及び構築物(純額)	285,822	266,838
機械装置及び運搬具	228,625	225,053
減価償却累計額	193,890	196,527
機械装置及び運搬具(純額)	34,735	28,525
土地	723,955	723,955
その他	577,046	603,535
減価償却累計額	526,777	540,164
その他(純額)	50,269	63,370
有形固定資産合計	1,094,782	1,082,689
無形固定資産		
ソフトウェア	42,146	53,514
その他	42,909	32,465
無形固定資産合計	85,056	85,979
投資その他の資産		
投資有価証券	38,297	37,917
長期貸付金	36,196	33,767
繰延税金資産	77,656	56,545
その他	336,729	351,706
貸倒引当金	53,682	54,448
投資その他の資産合計	435,197	425,488
固定資産合計	1,615,035	1,594,157
資産合計	4,055,306	4,330,350



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	297,239	436,933
短期借入金	170,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	144,320	141,821
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
リース債務	26,368	27,336
未払法人税等	78,641	98,012
賞与引当金	32,101	37,395
返品調整引当金	16,042	35,588
その他	337,957	307,542
流動負債合計	1,142,671	1,424,630
固定負債		
社債	20,000	-
長期借入金	216,349	144,709
リース債務	58,721	63,818
役員退職慰労引当金	125,658	125,783
退職給付に係る負債	154,825	150,563
資産除去債務	14,691	14,851
その他	68,182	61,142
固定負債合計	658,427	560,867
負債合計	1,801,098	1,985,497
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	601,000	601,000
資本剰余金	690,401	690,401
利益剰余金	1,008,113	1,068,136
自己株式	195,600	195,600
株主資本合計	2,103,914	2,163,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,416	3,417
為替換算調整勘定	77,716	97,794
その他の包括利益累計額合計	80,132	101,212
少数株主持分	70,160	79,702
純資産合計	2,254,208	2,344,853
負債純資産合計	4,055,306	4,330,350

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
売上高	2,825,923	3,091,544
売上原価	1,053,042	1,155,813
売上総利益	1,772,880	1,935,730
販売費及び一般管理費	1,546,658	1,654,536
営業利益	226,222	281,193
営業外収益		
受取利息	4,378	5,182
受取配当金	144	166
その他	4,001	5,152
営業外収益合計	8,523	10,500
営業外費用		
支払利息	4,748	4,168
持分法による投資損失	1,125	-
為替差損	752	916
減価償却費	1,606	1,678
その他	1,511	638
営業外費用合計	9,743	7,401
経常利益	225,002	284,292
特別損失		
減損損失	-	10,720
投資有価証券評価損	8,700	1,700
特別損失合計	8,700	12,420
税金等調整前四半期純利益	216,302	271,872
法人税、住民税及び事業税	86,583	100,560
法人税等調整額	31,959	11,751
法人税等合計	118,542	112,312
少数株主損益調整前四半期純利益	97,760	159,560
少数株主利益	831	9,541
四半期純利益	96,928	150,018

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	97,760	159,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	835	1,001
為替換算調整勘定	6,913	20,077
持分法適用会社に対する持分相当額	39	-
その他の包括利益合計	6,117	21,079
四半期包括利益	91,642	180,639
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,810	171,098
少数株主に係る四半期包括利益	831	9,541

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	216,302	271,872
減価償却費	32,889	41,389
減損損失	-	10,720
のれん償却額	1,569	1,850
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,464	4,948
返品調整引当金の増減額(は減少)	3,674	19,545
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,380	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	4,262
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,175	333
受取利息及び受取配当金	4,522	5,348
支払利息	4,748	4,168
為替差損益(は益)	214	681
投資有価証券評価損益(は益)	8,700	1,700
持分法による投資損益(は益)	1,125	11
売上債権の増減額(は増加)	218,670	251,300
たな卸資産の増減額(は増加)	66,952	16,744
仕入債務の増減額(は減少)	7,769	138,382
その他	61,936	28,197
小計	164,059	212,652
利息及び配当金の受取額	1,784	5,349
利息の支払額	4,835	4,485
法人税等の支払額	95,006	78,825
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,000	134,690
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	1,100	65,960
有形固定資産の取得による支出	4,121	11,136
無形固定資産の取得による支出	-	11,545
関係会社貸付けによる支出	2,290	-
関係会社貸付金の回収による収入	5,600	1,400
貸付金の回収による収入	600	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,311	86,642

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	20,000	130,000
長期借入れによる収入	25,000	-
長期借入金の返済による支出	67,990	74,659
社債の償還による支出	20,000	20,000
配当金の支払額	89,347	90,142
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8,473	12,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	140,810	66,913
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,575	10,451
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	82,696	8,413
現金及び現金同等物の期首残高	312,182	324,619
現金及び現金同等物の四半期末残高	229,485	316,206

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)  
該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)  
該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)  
該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日至平成27年7月31日)  
該当事項はありません。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、平成29年1月期に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から33.1%に、平成30年1月期以降に解消が見込まれる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から32.1%に変更されます。

この税率変更により、流動資産の繰延税金資産の金額が509千円減少し、固定資産の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が4,738千円減少しております。また、法人税等調整額が5,368千円、その他有価証券評価差額金が120千円増加しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
給料手当	547,824千円	587,341千円
賞与引当金繰入額	27,580	28,688
退職給付費用	8,829	9,423
役員退職慰労引当金繰入額	2,125	2,275
貸倒引当金繰入額	5,598	5,732

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)
現金及び預金勘定	497,888千円	837,109千円
預入期間が3か月を超える定期預金	268,402	520,902
現金及び現金同等物	229,485	316,206

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年2月1日 至 平成26年7月31日)

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月24日 定時株主総会	普通株式	89,995	20	平成26年1月31日	平成26年4月25日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年2月1日 至 平成27年7月31日)

## 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年4月23日 定時株主総会	普通株式	89,994	20	平成27年1月31日	平成27年4月24日	利益剰余金

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,276,893	859,993	493,345	195,692	2,825,923	-	2,825,923
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,276,893	859,993	493,345	195,692	2,825,923	-	2,825,923
セグメント利益	115,871	156,377	562	36,763	309,573	83,351	226,222

(注)1 セグメント利益の調整額 83,351千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	水関連機 器事業	メンテナ ンス事業	HOD (水宅配) 事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,522,634	873,259	512,595	183,055	3,091,544	-	3,091,544
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,522,634	873,259	512,595	183,055	3,091,544	-	3,091,544
セグメント利益	158,426	156,426	36,728	25,642	377,223	96,030	281,193

(注)1 セグメント利益の調整額 96,030千円は、主に提出会社本社の管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「HOD(水宅配)事業」セグメントにおいて、当グループが保有している固定資産の一部について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては10,720千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年7月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円54銭	33円34銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	96,928	150,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	96,928	150,018
普通株式の期中平均株式数(株)	4,499,785	4,499,739

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年9月9日

株式会社OSGコーポレーション

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大西康弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 生越栄美子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社OSGコーポレーションの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年2月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社OSGコーポレーション及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。